献血の危機：何故献血者は減り続けるのか？

清水 勝

わが国の献血者数は、1964年の献血への閣議決定以降、順調に伸び、高校での集団献血も盛んに行なわれ、1985年には過去最高の870万人（献血率7.2%）に達した¹⁾。その間に輸血療法は全血輸血から成分輸血へと転換したが、新鮮凍結血漿の使用量が急増したことから、大量の赤血球成分が廃棄される事態となり、その状況がTVに放映されたりした。また、血漿分画製剤の輸入も急増し、国際的な批判を受けるようになった。そこで、旧厚生省は1986年に400ml全血と成分採血（新採血基準）を導入し、血液製剤の適正使用基準を設け、血液製剤の国内自給の基本方針を策定した。

ところが、この年から献血者数が年々減少し始め、昨年（2007年）は494万人（献血率3.9%）となり、特に10、20歳代の献血者数の減少とその減少率は各年代別人口減よりもより高い状態が続いている（Fig.）¹⁾。新

採血基準による採血が軌道に乗るのには4、5年以上を要していることから、その導入が直接の契機とは考え難い。一方、近年医療機関が400ml全血由来の赤血球成分製剤を積極的に使用ようになった結果、現在（平成19年度）全血採血の83%が400ml採血、赤血球製剤供給量の91%が400ml由来となり¹⁾、以前とは異なる事由により200ml由来の赤血球成分の多くが廃棄されている。

現行の採血基準では16、17歳の人には200ml全血採血しかできないが、日赤としては200ml採血を控えたいと考えるのは、当然であろう。その結果、特に高校での集団献血が次第に行なわれなくなり、多くの高校生にとって献血を体験したり、献血そのものを実際に知る機会さえも失われてきていると思われる。このような状況が、過去10年以上続き、その影響が20歳代に

Fig. Yearly number of total blood donors and age-stratified donors in Japanese Red Cross Blood Centers from 1995 to 2007 (Ministry of Health, Welfare and Labor, 2008¹⁾)
A remarkable reductions in the number of blood donors in the 16 to 19 and 20 to 29 year groups is seen, versus smaller fluctuations in the other age groups.

まで持込まれ、最近の5年間をみても献血者数が20歳代で30%、10歳代で40%も減少していることと深く関連しているのではないと思われる。さらに5、6年後には30歳代も同様な傾向となるのではないかと危惧される。

では、対策をどうするか。最も望ましい合理的な方策は、16、17歳からも400ml、成分採血を可能にすることであろう。高校生およびその教諭と父母の合計1,177人を対象に、16、17歳からの400ml、成分採血実施の可否についてのアンケート調査では、70数%が本人の意志に任せるなどと、肯定的な回答をしていた²⁾。また試験的に17歳の高校生322人から400ml採血を行った結果、副作用の発生率は対照群(18、19歳)に比してむしろ少ない傾向にあった³⁾。

新たなことが軌道に乗るのには少なくとも5~10年は掛る。若い献血者の減少に歯止めをかけ、「血液の入る」を将来にわたって保証できる方策を、今から積極的に講じて行く必要があると考える。

文 献

- 1) 厚生労働省：血液事業報告、平成20年度版。
- 2) 竹中道子、神谷 忠、杉浦さよ子、他：16、17歳(高校生)を対象とする400mL全血と成分採血導入の可否—介入試験による検討。日本輸血・細胞治療学会誌、52：684—692, 2006。
- 3) 山本定光、池田久實、山本 哲、他：17歳男性の400mL全血採血に関する検討。日本輸血・細胞治療学会誌、55：230, 2007。

BLOOD DONATION CRISIS: WHAT EXPLAINS THE RECENT DECREASE IN VOLUNTARY BLOOD DONORS, PARTICULARLY YOUNG PERSONS?

Masaru Shimizu

Department of Internal Medicine, Saiki Hospital

Keywords:

blood collection regulations, young generation, 400 ml/ whole blood collection, blood component collection